

事業所名		公表日 令和8年2月2日				
事業所名		公表日 令和8年2月2日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	1	5	定員20名に対して基準上の広さは満たしているものの、活動内容によっては手狭に感じることがある。そのため、机の配置を工夫して片付けたり設置数を減らすことでスペースを確保し、活動に応じてグループ分けや待機時間を設けるなど、柔軟に対応している。これらの工夫により、現状では不自由なく活動できている。	20名全員が一齐に体を動かすには環境が狭いため、活動中はペア設定やグループ分けを行い、十分な活動スペースを確保している。今後も、子どもたちが安全かつのびのびと活動できる環境づくりに努めていく。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	4	2	職員配置数は基準を満たしており、欠員が生じた場合でも安定した支援が行えるよう、時間差での対応や役割分担を工夫し、子ども一人ひとりへの支援が途切れないようにしている。また、活動内容や子どもの状態に応じて柔軟に職員を配置し、支援の質を維持できるよう努めている。	子どもの支援の質を維持するため、スタッフの募集を進めつつ、状況に応じて個別的な関わりの時間を別途設けたり、活動内容を人手を要さなくてもできるものへ調整したりするなどの対応を行っている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	2	当事業所では、子どもにとってわかりやすい生活空間となるよう、活動内容や動線を意識した構造化を行っています。机や備品の配置を工夫し、視覚的に理解しやすい環境を整えることで、子どもが安心して活動に取り組みるよう配慮しています。また、情報伝達についても掲示や視覚的サインを活用するなど、環境面での工夫を行っている。	今後は、子どもがより主体的に安心して過ごせるよう、環境整備の見直しを継続的に行っていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	当事業所では、子どもたちが心地よく過ごせるよう、常に清潔な環境の維持に努めています。汚れが生じた際には速やかに対応し、快適さを保てるようにしています。また、活動内容に応じて空間レイアウトを工夫し、子どもたちが安心して楽しく過ごせる環境づくりを行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	0	個室利用を柔軟に認めることで、子どもが安心して活動に集中できる環境を整えている。集団活動が難しい場面でも、個別の空間を活用することで子どもの気持ちを尊重し、落ち着きを取り戻せるよう配慮している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6	0	ミーティングや支援会議を全員参加とし、職員一人ひとりが意見や情報を発信できる環境を整えている。毎日のMTGを通じて小さな振り返りを積み重ね、現場の課題を即時に改善へつなげている。職員全員がPDCAサイクルに参画することで、改善活動の実効性が高まり、支援力の向上に直結している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	年1回の定期的な評価表により、保護者の意向や要望を体系的に把握している。祝日イベント後にも専用アンケートを実施し、振り返りを次回イベントに反映させるなど、短期的な改善にも活用している。定期と臨時の両方で保護者の声を取り入れる仕組みがあるため、業務改善に幅広くつなげられている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	職員が気軽に意見交換できる環境を整え、改善が必要な場合は即時対応できる体制を構築している。毎日のミーティングで振り返りと予定共有を行い、職員の意見や気づきを把握する仕組みがある。出された意見を即時改善だけでなく、中長期的な改善計画にも反映させている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	1	相談員との情報共有を通じて、支援に関する意見交換を行い、第三者の視点を取り入れている。外部研修での事例検討を積極的に行い、得られた意見や評価を支援の見直しや改善に反映している。外部の評価や意見を活用することで、現場に偏らない客観的な改善活動を継続している。	外部研修や相談員との意見交換は行われているが、評価内容の記録や体系的な蓄積が十分ではない。評価結果を整理し、改善計画に結びつける仕組みを強化していけるとよい。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	6	0	法定研修に加え、ABAやSSTなど専門性の高い研修を実施し、支援力の向上を図っている。外部研修に定期的に参加し、最新の知見を取り入れる姿勢を持っている。職場内研修ではパワーポイント資料を活用し、指導員間で知識を共有する機会を確保している。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	0	事業所としての取り組みについては、職場内で意見を集約した支援プログラムを作成し、ホームページに掲載して公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6	0	子どもの興味やストレンクスを基盤にアセスメントを行い、前向きな支援計画につなげている。保護者のニーズを丁寧に分析し、課題設定に反映させることで家庭と事業所の連携を強化している。実現可能性を重視した支援計画を立案し、子どもの成長につながるプログラムを構築している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	0	個別の支援会議に児発管だけでなく支援に関わる職員も参加し、共通理解のもとで利用者一人ひとりのストレンクスと課題を検討し、それをもとに支援計画を作成している。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	0	計画書をスタッフ間で回覧し、サインをする仕組みを導入することで、全員が内容を確認できるようにしている。計画の共有を形式的なものに留めず、確認の証跡を残すことで責任意識を高めている。職員全員が計画を把握することで、支援の一貫性と透明性を確保している。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	0	保護者への聞き取りを統一された項目シートで行うことで、情報収集の質と一貫性を確保している。 保護者の視点を取り入れることで、家庭での様子やニーズを反映したアセスメントが可能になっている。 シート化された聞き取りにより、職員間で情報を共有しやすく、支援計画に活かしやすい仕組みが整っている。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	0	「本人支援」では本人の力を活かした具体的な方法を設定し、「家族支援」では保護者への相談対応・助言や情報共有を行っている。また、「移行支援」および「地域支援・地域連携」では、学校とのケース会議等を通じて支援の方向性を統一し、共通理解を深めるなど、放課後等デイサービスガイドラインの視点を踏まえた項目設定が行われている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	0	活動プログラムの立案において、毎日の支援打ち合わせで前日の内容を振り返り、意見を出し合いながら当日の運動内容を決定している。プログラム案はチームに共有され、評価・修正を行うことで全員が参画できる仕組みを整えている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	0	活動プログラムが固定化しないように、週ごとの運動テーマに変化を加え、ステップアップできるよう工夫している。毎日の支援打ち合わせで前日の内容を振り返り、改善や変化を加えることで、年間を通じて多様なメニューを提供し、子どもが飽きずに取り組めるようにしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6	0	こどものニーズや実態に応じて、個別活動と集団活動の両方を支援計画に盛り込み、柔軟に対応している。メインの運動プログラムに参加しない児童に対しても本人の意思を尊重し、希望を聞き取ったうえで個別活動を提供するなど、こども主体の支援を心掛けている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	0	支援開始前にミーティングを行い、当日の役割分担や注意事項、支援内容を共有している。また、午前中の打ち合わせで利用者の直近の様子を確認し、個別対応が必要な場合には担当を適宜決めるなど、チームとして連携して支援できる環境を整えている点が工夫として挙げられる。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	0	支援終了後に職員間でその日の振り返りを行い、気づいた点を即日共有している。また、翌日のミーティングでも再度振り返りの機会を設けることで、改善点を継続的に確認しながら子どもたちへの支援に反映できる体制が整っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0	当日の特筆すべき点や欠席時の聞き取り内容を都度評価しながら記録している。また、夕方の時間を活用して「利用者状況ボード」に書かれた職員全員のメモを整理し、当日中にパソコンへ入力することで、情報を正確かつ迅速に蓄積できる体制を整えている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	0	保護者への定期的なモニタリングや支援会議を通じて、目標の継続や変更を判断し、支援内容も必要に応じて随時修正している。こうした継続的な見直しにより、子どもの状況に即した柔軟な支援が実施できている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6	0	当事業所では、共通のスケジュールに沿った集団活動を通して自立した生活を支援し、学習や運動の取り組みをサポートしている。また、祝日には外部施設を活用した地域交流の機会を設けるなど、地域とのつながりを意識した活動も実施している。	
関係機関や保護者	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6	0	「おやつ時間」における自己選択の機会や、「学習の時間」で宿題後の課題を本人に選ばせるなど、日常の活動の中でこどもが自ら選択できる場面を意図的に設けている。また、オープンクエスチョンとクローズクエスチョンを使い分けることで、こどもが自分の意思を言語化しやすいよう支援している。	
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	0	管理者兼児童発達支援管理責任者がサービス担当者会議や関係機関との会議に出席し、事前に職員から聞き取りを行って事業所としての意見を整理したうえで参加している。そのため、こどもの状況をよく理解した者が会議に参画し、適切な情報提供と連携が図られている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	0	学校や保育園と送迎時に引き継ぎや連絡調整を行い、日常的に情報共有を図っている。また、ケース会議等にも積極的に参加し、必要な情報交換を行うことで、関係機関との連携体制を整えている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6	0	学校との情報共有を連絡用アプリ・メール・電話など複数の手段で適宜行っており、送迎時には担任の先生と直接やり取りする時間を確保するなど、日常的な連携体制が整っている。また、保護者と学校双方から行事予定や下校時刻を確認し、トラブルを未然に防ぐとともに、万が一トラブルが発生した際にも落ち着いて連絡調整を行える環境が整っている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6	0	相談支援専門員の協力を得ながら、就学前に保育園等を訪問し、情報共有を行っている。また、放デイ利用前には児童発達支援の利用を促進しており、個別支援を通じて得た情報を園と共有することで、就学に向けた一貫した支援体制の構築に努めている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	3	3	高校卒業まで在籍する児童は少ないものの、これまでのケースにおいては相談支援専門員に終了時の評価を伝えるなど、支援内容の情報提供に努めてきた。限られた機会の中でも、必要な情報を関係機関に共有する姿勢が保たれている。	卒業後の移行支援に関する情報提供の機会を確保していく。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
この連携	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	3	3	地域の児童発達支援センターとの連携について、圏域に該当施設がないためスーパーバイズや助言、研修の機会を確保することが難しい状況にある。これまでの支援体制の中で、限られた資源の中でも工夫しながら支援を継続している。	センターが存在しない地域的制約はあるものの、代替的な外部支援機関との連携や専門家による助言の機会を設けることで、支援の質向上に向けた体制づくりを行っている。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	1	5	夏休み期間などに学童への送迎を行うことがあるため、一部の利用者は学童の児童と接する機会がある。	利用者の個人情報保護の観点から難しい点が課題として残っているが、実現可能な交流方法について今後も検討を進めていく。
	33	(自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。	6	0	自立支援に関する協議会等へ管理者が積極的に参加しており、会議で得られた情報や議論の内容については、管理者から職員へ共有される体制が整っている。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	0	当事業所では、送迎時にこどもの生活の様子や特徴的な出来事、保護者からの相談内容などを口頭で伝え合うことで、日頃から保護者との情報共有を図っている。また、保護者の悩みについては職員間で共有し、支援方針を話し合うなど、こどもの発達状況や課題に対して共通理解ができるように努めている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	0	不定期ではあるものの親子運動教室や保護者交流会の場を活用し、保護者との相談機会を設けている。こうした場を通じて、保護者の悩みや不安に寄り添いながら支援の方向性を共有する取り組みが行われている。	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	0	契約時や支援計画の更新時に、運営規程・支援プログラム・利用者負担等について丁寧な説明を行っており、保護者が内容を理解したうえで安心して利用できるよう配慮している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0	こどもの好きなことやストレンスを把握したうえで保護者と話し合い、ニーズに基づいて課題を設定し、放課後等デイサービス計画を作成している。また、こども自身も楽しめることを重視し、自己選択の機会を日々のプログラムに取り入れるなど、本人・家族の意向を尊重した支援を行っている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6	0	放課後等デイサービス計画の作成にあたり、書面を通じて保護者に内容を確認してもらい、同意の署名を得ることで、支援内容の説明と意思確認を丁寧に行っている。保護者が計画内容を理解し納得したうえで支援に参加できる体制が整っている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0	送迎時や電話対応の際に保護者から子育ての悩みを聞き取り、時間の許す範囲で相談に応じるとともに必要な助言や支援を行っている。保護者の気持ちに寄り添いながら、日常的な接点を活かして支援を行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしている	6	0	父母の会の設置はないものの、祝日イベント等で親子運動教室や保護者のおしゃべり会などを開催し、保護者同士の交流の機会を提供している。	
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	0	こどもや保護者から苦情があった場合には、職員全体で内容を共有し、改善策を協議したうえで相手方に改めて説明するなど、迅速かつ適切な対応を行っている。また、送迎時など日常的なコミュニケーションを通じてこどもの様子を把握し、苦情の背景にある状況を丁寧に捉えることで、再発防止やより良い支援につなげている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	2	当事業所では、祝日イベントの告知をチラシで配布するほか、計画停電や避難訓練などの重要事項についても事前に保護者へ周知している。また、LINE登録者にはアプリを通じて活動告知やアンケート配布を行うなど、複数の手段を活用して情報発信を行っている。	祝日イベントの告知チラシ以外に定期発行が行われていないため、活動概要や行事予定の継続的な共有が不十分である。今後の情報発信について、手段と頻度の見直しが求められる。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	0	業務上知り得た個人情報について、関係機関との連携以外には伝えず、外部への漏洩がないよう発言に十分注意するなど、慎重な取り扱いを徹底している。職員一人ひとりが意識を持って対応している。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0	こどもに対しては傾聴の姿勢を大切にしながら、わかりやすい言葉で伝えることに努めており、意思の疎通を丁寧に図っている。また、保護者との情報伝達にはLINE等のSNSを活用し、柔軟かつ迅速な連絡体制を整えている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5	利用を希望される親子の見学や体験、公共施設の利用を通じて地域との関わる機会はあるものの、地域住民を招待する行事や交流会の実施には至っていない。	地域とのつながりを深めるため、交流イベントの開催や作品作り・展覧など、実現可能な企画を積極的に検討し、地域に開かれた事業運営と認知度の向上につなげていく。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	0	当事業所では、緊急時や災害時等の対応マニュアルについて、契約時に内容を説明したうえで書面を配布し、保護者に周知する体制を整えている。事前に情報を共有することで、非常時にも安心して対応できるよう配慮している。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0	年間の安全計画に基づき業務継続計画（BCP）を策定し、年に2回の避難訓練を実施することで、非常災害時の対応に備えている。計画と訓練を連動させることで、職員・利用者の安全確保に向けた意識づけが行われている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	0	契約時にはアセスメントシートや聞き取りを通じて、服薬・予防接種・てんかん発作などの健康情報を把握している。また、職員が常に確認できるよう、スタッフルーム内の目につきやすい位置に注意事項を掲示するなどの工夫を行っている。これらは利用者から見えない場所に掲示することで、プライバシーにも配慮している。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
非常時等の対応	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3	3	契約時に食物アレルギーの有無を確認し、基本的に食品の提供は行わず、おやつは家庭から持参してもらうことで安全に配慮している。また、イベント時にも必ず保護者に確認を取り、必要に応じてアレルギー発作時の薬を預かるなど、個別対応を丁寧に行っている。	現状では食物アレルギーをもつ児童に対しては、こちらで用意したものは提供しないことで対策をとっているが、今後医師からの指示書が出ている児童に対しては、それをもとにした提供・支援を行い、医療機関との連携を行っていくものとする。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	0	当事業所では安全計画を作成し、必要な研修や訓練の内容を記載したうえで、それに基づいた対策・支援を実施している。計画と実践を連動させることで、安全管理の意識を高め、支援の質を確保している。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	0	安全計画に基づく訓練については、震災や水害を想定した避難先を保護者へ共有している。また、保護者との連携を重視し、電話に加えて公式LINEを活用した情報共有を行うことで、子どもの安全確保に向けた協力体制を築いている。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	0	ヒヤリハットが発生した際に報告書を作成し、スタッフ間で回覧・共有することで、職員全員が状況を把握できる体制を整えている。また、ミーティングを通じて再発防止策や類似事例の想定を行い、原因と対策について職員全員で話し合う環境づくりがなされている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	0	安全計画に虐待防止研修を位置づけ、職員全員が適切な対応を確認・学習できるよう研修会を開催している。虐待防止に向けた意識づけと対応力の向上を図る取り組みが継続的に行われている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6	0	生命の危機に関わる場合を除き、基本的に身体拘束は行わない方針を明確にしている。今後想定される場合には、放課後等デイサービス計画に記載するなど、慎重に対応している。	